

地方創生時代を生き抜く力をみんなの手で・・・

高森町の今と未来のために！～しあわせタウン PLAN～

## 町政報告及びマニフェスト（公約）自己評価

### 『町政実施期間内の自己評価書』

2018（平成30）年1月～2021（令和3）年9月

令和3年9月1日公表

壬生 しょうげん

---

## 目 次

1、ごあいさつ	P2
2、新型コロナウイルス感染症対策	P3
3、マニフェスト（公約）の振返り	P5
4、マニフェスト（公約）の自己評価	
◇ PLAN1：地域に根差した、人材育成 ～地方創生は人づくり～	P7
◇ PLAN2：自治と協働 みんなで動かす元気な街	P9
◇ PLAN3：優しい子育てがつづく街	P11
◇ PLAN4：安心な老後のために	P13
◇ PLAN5：リニア・三遠南信自動車道を活かした新たなまちづくり	P15
◇ PLAN6：地域の共通課題は、枠にとらわれない広域連携で取組みます	P17
◇ PLAN7：見える行財政経営	P19
◇ 期間中の総体評価（自己評価）	P21
◇ マニフェスト（公約）評価会議における外部評価者のご意見	P22

## ごあいさつ

日頃は、高森町の町政運営につきまして、ご理解、ご協力をいただきこの場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

突如発生した新型コロナウイルス感染症はあっという間に世界中に拡大し、私たちの生活を大きく変化させました。この未曾有の事態は、2月末から約3ヶ月にわたる学校の休業、4月に発令された緊急事態宣言発令以降の外出自粛、各種行事の中止など、多くの皆さまに、不安やご迷惑をおかけすることとなりましたが、それぞれのお立場でご協力いただきました皆さまに、この場をお借りし改めて感謝申し上げます。町では、2020（令和2）年度、ほとんどの時間をコロ対策に費やすこととなりました。落ち込んだ地域経済を支えるため事業継続のための支援を行い、それらに伴い打撃を受けている町民の皆さまの生活を支えることができるよう、町職員で関係者と協議を重ね、知恵を出し合い、何とか現在の状況を保っています。

今年度に入り、ワクチン接種も進んではいますが、変異株の流行とともに断続的に経済活動を制限せざるを得ず、当地域でも外食・観光産業を中心に非常に厳しい状況が続いています。今後、町では、国、県の交付金などを有効活用しながら、ワクチン接種を円滑に進め、地域事業者の事業の維持継続や町民の皆さまが安心して生活していただくことができるよう精一杯努力してまいります。

一方、新型コロナウイルスの流行は、デジタル機器を活用したオンライン会議の普及など、これまでには無かった便利さや働き方に変容してきました。しかし、この事は、人と人のつながりを加速的に希薄にし、町が目指す将来の姿から遠ざかる要因になってしまっているようにも思われ、非常に残念でなりません。

当地域は、リニア中央新幹線開通がもたらす新しい時代に期待が膨らむ一方、人口減少、少子高齢化などの多くの課題を抱えています。課題の気づきと解決のヒントは、常に町民の皆さまの生活の中にあり、課題解決の糸口が多いということは、可能性も多いということです。

町では2020（令和2）年度から、地域課題の解決を図りながらも、リニア中央新幹線開通後の2030（令和12）年に、町民の皆さまや地域、町などそれぞれが、想いを巡らせている「あるべき姿」に向うことができるよう、町の将来像を「**なりたい『あなた』に会えるまち ～日本一のしあわせタウン高森～**」とした長期計画、第7次振興総合計画「まちづくりプラン」をスタートしました。町民の皆さまの自己実現をサポートし、その上で人と人のつながりを大切に、地域への責任や負担も果たしながら、貢献いただける「地域人」の育成を行い、真の町民参加のまちづくりが進むよう努めてまいります。

今年度も町民目線、地域目線で一生懸命努力してまいりますので、未熟な点が多くご不満も多いとは思いますが、ご指導のほどよろしくお願いいたします。

令和2年9月

高森町長 壬生 照玄

## 町民の皆さまへお願い！

変異株の流行は、感染者を増加させるばかりではなく、世代を問わず重傷化リスクを高め、場合によっては後遺症に苦しむことになります。もしも自分自身が感染の起源となり、他人に感染させてしまった場合、自分は軽傷だったとしても、感染させてしまった方にもしもの事が起こってしまうと、ずっと後悔しなければなりません。だからこそ「感染しない」「感染させない」対策をお願いします。

- ①手洗い・手指消毒・うがいの徹底、マスクの着用をお願いします。
- ②3密（密閉・密集・密接）空間の回避など、基本的感染対策の継続をお願いします。
- ③都道府県をまたいで移動はできるだけ控えていただき、県外へ行かれた場合は、行動履歴の把握をお願いします。
- ④自分や自分の大切な人を守るためにも、ワクチン接種を検討ください。大阪府は、ワクチン2回接種後二週間を経過した方の感染者は0.4%（317人/85,325人）、重傷者・死亡者はともに0.0%と公表しています。充分効果は期待できます。

### ◇偏見や差別は止めましょう！

この感染症は、誰もが感染する可能性があります。患者、接触者、医療従事者、県外に滞在されていた方などへの不当な偏見や差別、いじめ等が生じないように、地域全体で温かな対応をお願いします。

### ◇詐欺にご注意ください！

新型コロナウイルスに関する詐欺行為が多発しています。国や県、町などが、銀行ATMの操作や手数料の振込みを求めることはありません。絶対に銀行の口座番号やキャッシュカードの暗証番号、マイナンバーなどを教えないで下さい。

## 新型コロナウイルス感染症対策への対応方針と事業の概要

突然訪れた新型コロナウイルスの猛威は、誰も予想できなかったのではないのでしょうか。町ではこの不測の事態に対し、職員一丸となって「町民の皆さまの生活や地域の経済をどう守るのか。」を視点に、①的確な情報収集、②他の自治体に負けない素早い動き、③公平な支援の3本柱を重視し、事業を展開しています。令和2年度中には、国・県の事業なども併せ、約70の事業を執行し、事業費の総額は、約18億7千万円です。

■ 事業費の総額 (R2)	1,870,582 千円
[財源の内訳]	
● 国の臨時交付金	317,193 千円
● 国の特別定額給付金	1,307,152 千円
● 国のその他交付金	22,554 千円
● 県からの交付金	34,646 千円
● 国の地方交付税高上	9,965 千円
● 商品券など収入	38,114 千円
● ふるさと納税基金より	9,000 千円
● 地方債（借金）	22,700 千円
● 寄付金（ころな基金）	4,870 千円
● 一般財源※	104,388 千円

※町税など町の一般的な収入のことです。

## コロナ禍での子どもたちの学びを考える！

新型コロナウイルスは、これまで当たり前に行われていた学校行事はもちろん、日々の生活でもマスク着用、無言給食など、様々な活動を制限せざるを得ません。では「学校は何をする場所なのか・・・」と、改めて考えてみると、教科を学習する場所のみならず、友人との談笑や同じ目標や夢を追うことなど、多くの人たちと接することで、社会に適応するためのコミュニケーションを育成する大切な場であること気づかされました。

### ◇ミュージックビデオを制作！

私は、昨年4月下旬に大学生とオンラインミーティングを行い、連休に田舎に帰ることができなくなっている学生にお米とレトルトカレーを送付しました。その後、大学生に帰省を勧め、希望した学生を役場のアルバイトで雇用、町の事業などのお手伝いを依頼しました。賛同いただいた学生と、活動を制限された中学3年生の「思い出づくり」として、コロナ前にみらい懇談会で提案いただいていた町のプロモーションミュージックビデオの制作を行いました。「総合的な学習の時間」を活用し、校歌の替え歌の作成、ダンスの振付け、演出から構成

高森町からお米、カレーが届きました！  
発表から1日で申込受付開始、申込から3日で届きました。迅速な対応に驚いています。これでこの困難な時期を乗り越えて行きたいと思います。ありがとうございます！

申込リンク:[town.nagano-takamori.lg.jp/soshiki/4/2\\_1/...](https://town.nagano-takamori.lg.jp/soshiki/4/2_1/)

@TakamoriTown @shogen\_m  
#高森町 #風さやか



ある学生の Twitter より

まで中学生と大学生で考えました。演出に使用した小道具は、繁茂している「竹」を活用、製作には多くの町民の皆さまにもお手伝いいただきました。最後の撮影時には、多くの中学生から「ありがとう！」と声をかけていただきとても感激しました。完成したミュージックビデオは、YouTubeで公開、再生回数は1.7万回を記録。出演した中学生はもちろん、多くの皆さまの心に残る作品となり、大切な想いを繋ぐことができました。



## 特別定額給付金・・・10万円支給一日も早く

昨年4月16日、全国に緊急事態宣言が発令され、同時に国では、国民一人あたり10万円を給付する方向で検討が進みました。補正予算の国会審議は4月30日でしたが、国からの情報提供に従い4月27日付の住民基本台帳を基に申請書を作成、翌28日には全世帯に発送しました。町ではゴールデンウィークを返上して申請受付を行い、緊急を要する方には現金給付を行いました。5月中には8割以上の皆さまに給付を完了しました。この給付金は13億の規模になり、町で立替えることは不可能だったため、4月中旬に国と協議を行い、国も迅速な対応をしていただき、5月7日には給付金を町に振り込んでいただいたため、町民の皆さまにお届けすることができました。

## 食事券、商品券の発行！



町民の皆さまの生活を支え、地域経済を維持継続するため、6月に「プレミアム食事券」(3,000円で5,000円分を2,000セット)販売しました。非常に好評で、「購入できなかった」とのお声をいただきました。その反省を活かし、9月に販売した「プレミアム商品券」(3,000円で10,000円分)は、引換券を送付し、町民一人10,000円分を購入できるように改善しました。必要な時に、並ばずに購入でき、多くの皆さまに喜んでいただくことができました。

## お弁当マーケットを開催！

1月には南信州圏域でも第3波が拡大し、飯田市の飲食業に休業要請がされました。町内の業界からも、飯田市同様の休業補償を求める声が上がりましたが、業務を継続しながら収入が落ちない方法を話し合い、800円相当のお弁当を500円で販売する「応援お弁当マーケット」を実施することとしました。町内の事業所の皆さまからも注文をいただき、同様に売上げが厳しいタクシーで配達を行いました。販売数3,434食です。(事業所1,638食、店頭販売1,796食)この取組みは多くのメディアでも扱っていただきました。



## 下伊那北部5町村でのワクチン共同接種について

ワクチン接種は、南信州圏域内の限られた医療資源の中で、いかに効率的に進めることができるかを南信州広域連合で議論し、病院・診療所の少ない自治体に配慮した下伊那北部5町村の共同接種という形態を採用しました。ご理解をいただきました町民の皆さま、対応いただいている医療機関の皆さまに感謝申し上げます。町では、優先接種枠を設け、医療・介護従事者のほか、夏休み中に中学3年生・高校3年生の接種を行い、さらに、妊娠中の方には高森レディースクリニックで相談、接種ができる体制を整えています。9月3日には対象者全員の皆さまに接種券を発送し、10月末完了を目指します。

	対象者	1回目	2回目
65歳以上	4,127人	3,879人 94.0%	3,839人 93.0%
12歳以上	7,181人	3,225人 44.9%	1,810人 25.2%
計	11,308人	7,104人 62.8%	5,649人 50.0%

高森町の接種状況 (8月31日現在)

## 湯ヶ洞・御大の館

新型コロナウイルスは、高森温泉「湯ヶ洞・御大の館」にも大きな影響を与えました。4月の緊急事態宣言時及び第3波が拡大した1月下旬から休業を余儀なくされ、昨年度中は営業を再開してもコロナの影響で集客ができず、非常に経営を圧迫する結果となりました。その間、町では、コロナ禍でも安心・安全な施設としてご利用いただくため、浴槽内の隔て板の設置、自動水洗化工事などを行いました。さらに指定管理をお願いしていた財団法人まちづくり振興公社が、法人の性質上、独自で金融機関からの借入れができなかったため、追加で5千900万円の運営資金を投入し、何とか経営を繋ぎました。しかし、まちづくり振興公社は、収束の見えないコロナの状況や、継続して町が資金を投入し続けることを町民の皆さまにご理解いただけないと判断し、2月中旬、本年3月をもって指定管理者を辞退するとの申し出がされました。町では、急速3月中に新たな指定管理者の募集を行い、駒ヶ根市で「家族旅行村」「こぶしの湯」などを経営されている、中央アルプスリゾート株式会社と契約、準備を進め、6月には御大の館を、7月には湯ヶ洞を再開しました。民間事業者の新しい感覚での経営に、大きな期待を寄せるところです。しかし、この施設は私たち町民の大切な財産で、施設設置の目的には「町民の福利厚生施設」と謳われています。経営者がどなたであっても、多くの町民の皆さまに利用していただけてこそ、その目的に近づくことができます。もちろん、座光寺スマートインターも開通し、今後は、町の新たな玄関口として、また、観光拠点施設として、高森温泉湯ヶ洞・御大の館の担う役割は重要ですが、新型コロナが落ち着いた時には、町民の皆さまにも、湯ヶ洞・御大の館を今まで以上にご利用いただき、盛り上げていただきたいと思っています。

## まちづくりは人づくり！

高森町ではこれまで、ここに居住する人が不自由なく生活を営むことができる、そんな街を目指し、子育て、福祉の充実を積極的に取り組んできました。その結果、平成の30年間で人口は増え、令和3年公表の年少人口は13.9%、県内2位と優秀です。しかし、人口増とともに、自分の自由と利益を優先し、地域の責任や負担に無関心な人が増えたことは否めず、現在、自治会加入率は70%代、消防団員は定数の大幅不足、伝統芸能も担い手不足になるなど、人はいるのに悩みは人口減少が進む地域と同じです。つまり人の意識が変わらないと、人口が増えても地域経営は困難になるということです。

### ◇なぜ・・・？

昔は、地域内のコミュニティが生活の中心でしたが、情報化社会の拡大や高速交通網の整備により、次第に生活圏が拡大、コミュニティの形成も職場や同じ趣味を持った友人などに推移したと考えられます。また、教育現場も後押しするように、バブル崩壊後の時代変化に対して変わることなく、身近な生活や生きる力を学ぶことよりも、グローバル社会や経済に対応する人材育成に注力してきた結果がこのような事態を招いているのではないのでしょうか。

### ◇地域人材を育てよう！

「地方創生」と言われていますが、地方の活性化は、そこに住む人が、それぞれの地域をどうしたいかを考え、行動してこそ成り立つものです。つまりは、その地に愛着を感じ、地域に貢献しようとする「人」が育っているかが重要なのです。もう一度、教育現場のあり方、地域社会の成り立ちを見つめ直し「人」を育てることが大切だと思います。時間はかかりますが、これが「地方創生」の近道ではないのでしょうか？

## 人材育成の取組みと評価

私は地域に貢献しようとする「地域人材の育成」をマニフェストの中心に据え、①義務教育、②高校・大学、③社会人の世代ごとで、地域を考える環境を整え実行しました。町長就任から3年半が経過し、様々な人材育成プログラムを実施していますが、こうした分野の成果を現すことは困難で、皆さんにうまくお伝えすることはできませんが、必ずいつか実を結ぶと信じています。

### ◇「まちづくりプラン」の将来像はみんなで考えました！

令和2年度からスタートした新たな振興総合計画「第7次まちづくりプラン」は、「2030年こんな高森町になっていたらいいな！」をテーマに、町内21地区、中学生、高校生、大学生、消防団、子育て支援センター来場者、保育園・小中学校保護者の皆さまとワークショップ形式で懇談を行い、その意見をまとめ、多様性を大切に、それぞれがなりたい姿を見つけ、実現できるまちを目指す将来像に決定しました。

### ◇若者が地域づくりを考える！

①義務教育では、「地域学習」が小学校6年生から中学3年生までの4年間で継続的な取組みになるように学校と話し合いました。節目となる小6、中2でまちづくりに対し町長に提案する「みらい懇談会」を行い、最終学年の中3では提案内容を自分たちで実行します。5月に役場の若手職員を中3担当として配置し、子どもたちの行動をサポートします。一昨年は、町に繁茂している「竹」の伐採作業と活用、パノラマ農園での観光イベント、天竜川でカヌーを活用した屋外イベントなどを自分たちで企画立案し実行し、11月に行われる町の「まるごと収穫祭」で、町民に向け活動報告を行いました。その他、中2の5月に地域の企業、事業者などが企業ガイダンスを実施。本年度は農業や製造、土木建築、金融、システム、報道などの事業者約50社が、事業内容や企業理念などのプレゼンを行い、働く場所と企業の地域貢献について学んでいます。本年度からは、中学校からの提案で「地域応援隊」を結成。5月から12月まで毎月1回全校生徒440名が、町内企業や農業者、自治会などへ出向き、学びながらお手伝いをしています。高校生・大学生には自主的な活動の場として「わかもの特命係」制度を導入し、希望する生徒に参加していただいています。若者視点で町の各種委員会などに参加し、意見をいただいているほか、高森町ケーブルテレビで町や地域を紹介する番組の製作、SNSでの情報発信、町や学校イベントのスタッフとして運営に参加していただいています。ちなみに、東京などで町のPRイベントを行う場合は、東京在住の特命係が実施しています。



## ◇「信州たかもり熱中小学校」！

平成30年4月に社会人学校として「信州たかもり熱中小学校」を開講しました。熱中小学校は、全国連携の学校で約20の自治体に参加しています。講師陣は全国トップクラスの企業の経営陣から大学関係者、芸術家まで幅広く、地方創生イコール地方の人材育成に共感している約500名が登録しています。様々な分野で地方の可能性を指摘しながら、行動に移す背中を押してくださる授業が特徴的です。また、この学校は、長野県校に指定されており、高森で実施しながら県内の他地域の多くの皆さんとの交流の輪が広がります。生徒会活動や部活動、運動会、文化祭などを生徒で企画し実施しているほか、高森町では「熱中通販」を立ち上げ、果物の加工品、葉草茶などのネット販売を始めています。本校の校長は早稲田大学マニフェスト研究所顧問北川正恭先生、教頭は信州大学林靖人教授です。

### 高森の「大人の学び場」紹介

さまざまな分野で活躍している講師を招いて開催する大人の学び場「信州たかもり熱中小学校」のオープンスクールが7月14日、高森町福祉センターで開かれる。町の一般社団法人「熱中たかもり」の主催、2期生（10月～来年3月）の募集を前に、多くの人に内容を知ってもらうべく、学校案内や特別授業を行う。

「熱中小学校」は、企業経営者や大学教授、芸術家が「授業」を行い、人材育成や地方創生につなげる取り組み。既に山形県、北海道、宮城県など各地で開校している。4月開校の信州たかもり熱中小学校の1期生（今年4～9月）には、全国から1700人が集まった。

オープンスクールでは、熱中小学校の創設者である日本IBM元校長の堀田一夫さんが基本方針を説明。特別授業として、同校教頭で信州大准教授の林靖人さんが「地域づくりを心の仕組みから考える」をテーマに講演する。料理研究家の山田玲子さんは「新たな発見！高森の恵み」と題して、料理を通して食事を楽しく伝える。

同法人によると、1期生は40～60代が中心。事務局として運営を担う一田賢員の新任正彦さん（64）は「パラエティ」に富んだ講師陣。若い人も積極的に参加してほしいと話している。

オープンスクールは午後1時～5時。無料。申し込みや問い合わせは同法人 0265・48・8000へ。信州たかもり熱中小学校のオフィシャルサイトからも申し込める。

来月14日 オープンスクール  
「熱中小学校」2期生募集前に

## 町予算編成はどのように行われるのか？公開で査定を実施！

### 高森町の予算案「公開査定」で議論

意見反映へ住民積極質問

高森町は8日、2019年度当初予算案の町長査定（引き寄せ）を1%を町民の目的な活動の部を公開する「公開査定」を行った。町の予算に町民の意見を生かす狙いで、昨年（約20人）は、町の重点施策や再発射案を町民に「他の補助金」の要望を「かりてほしい」と求めた。

この日は、早稲田大マニフェスト研究所（東京）の中村健秀所長も出席。取材した住民から疑問が頻りに出て驚いた。（公開査定は）全面的にも多岐にわたる。まちづくりへの関心が高まってきた。今後の方向性について評価した。

「公開査定」に訪れた町民を前にあいさつする町長（奥右）

町事業の受益者は町民のはずなのに、どうお金（税金）を利用するのかを、役場で決めてしまう。そこで事業実施の可否から予算配分に至るまで、関係者や一般聴講の皆さまのご意見を伺いながら

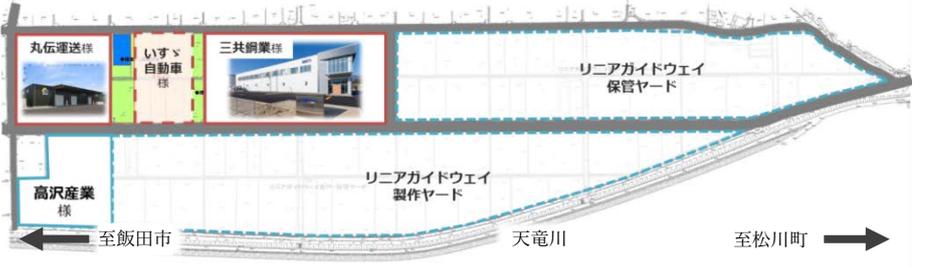
公開で査定を行い、その場で方向性を決定しています。就任以降3回の予算編成で新規や課題となっている事業など18事業を実施しました。町民の皆さまからも、町の予算編成の仕組みや事業のプロセスが分かりやすいと高評価をいただいています。昨年度からは、第7次振興総合計画「まちづくりプラン」の施策評価も公開で行っています。

## 子育て支援に民間の力を！

福祉や子育ては行政が行うべきもの！多くの皆さまがそう感じていると思います。平成29年5月に丸山公園でオープンした子育て支援センター「あったかてらす」は、運営をお隣の高森レディースクリニックと協同で行っています。専門的知識を有する、医師、助産師、看護師の子育てへのアドバイス、保育士が提案する遊びの教室など、充実したサービスを受けることができ、連日町内外の多くの来場者で賑わっています。きっと町独自の運営では叶わなかったことでしょう。老朽化が進んだ、吉田保育園・みつば保育園については、吉田保育園を私立吉田河原保育園と統合し、社会福祉法人白百合福祉会に、みつば保育園を飯田市の社会福祉法人萱垣会に担っていただくことになりました。民間保育所の素晴らしさは、すでに保護者の皆さまにはご理解いただいていると思います。2つの民間事業者と町が切磋琢磨することで、今まで以上に高森町の子どもたちの育ちが充実すると思います。

## 下市田河原・新産業用地の造成工事を開始！

2028年リニア中央新幹線・三遠南信自動車道開通に向け、地域内では工が進んでいます。新たな高速交通網の到来により、新たなまちづくりが求められています。下市田工業団地北側の新産業用地は、三遠南信地域との経済交流と地方創生の働く場を目的に整備が進んでいます。令和2年度中には、(株)丸伝運送様、三共鋼業様の操業が開始されました。今年度は、農免農道東側の造成工事を行い、西側の耕土鋤取り工事にも着手します。来年度にはリニアガイドウェイ製作ヤードの建設が始まります。周辺地域、耕作者の皆さまには大変ご迷惑をおかけしますが、ご協力をお願いいたします。



町長として活動内容などは、下記のフェイスブックページからご覧いただけます。ご意見などがあればお寄せください。

◆ <https://www.facebook.com/SHOGEN.MIBU/>

## 1、町民の皆さんとのお約束の内容

PLAN 1	地域に根差した、人材育成 ～地方創生は人づくり～
	<p>将来この地域のために貢献したい、この地域に帰ってきたい、そんな思いを持った若者に向けた人材育成プログラムを展開します。また、まちの人が町政の及ばない部分を支えている公共的な活動を認めると共に、社会人学校による人材や団体の育成を積極的に行います。</p> <p>●項目①：未来を担う子どもたちが、地域を「考え」「好き♡」になるプロジェクト</p> <p>◇現在小学校では、地域の人材活用における授業支援のほか、「ホタルの学習」「干し柿づくり体験」などを実施しています。さらに、地域の産業や伝統芸能、歴史などを地域の方から学ぶ高森独自のコミュニティスクールを、月1時限を目標に実施します。</p> <p>◇大人社会へ羽ばたこうとしている中学生が、自ら町のことや地域の課題、まちづくりを自主的に考えることが必要です。中学校生徒会に50万円を助成し、自分たちの目線でまちを良くするため事業実施をお願いします。</p> <p>◇高校生の地域づくり団体「飯田下伊那100計画」や飯田女子短期大学の「わかもの☆特命係」などが行う、ボランティア活動やイベントなどに対し、活動費の一部を助成します。また、空き家などを活用し、活動拠点施設の整備などを検討します。</p> <p>◇高校生、大学生を対象に、夏休みなどを利用した農業体験交流、企業体験交流などを行い、地域産業を知り就職などにつながる、インターシップ事業を研究します。</p> <p>●項目②：「もういちど7歳の目で世界を・・・」信州たかもり熱中小学校（平成30年4月開校）</p> <p>◇「もういちど7歳の目で世界を・・・」全国展開中の熱中小学校は、地域を知り、「地域のために自分ができることは何か」、「もしかしたらそれは事業になるのではないか」など、学びのテーマから事業展開までを自分たちで考え行動する取組みを支援します。</p>

## 2、年度ごとの取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇小学校コミュニティスクールは、信州型で実施。主に、北小学校ではホタルの飼育、南小学校では市田柿の学習が主軸。そもそも信州型は地域の評価などを除いた簡易のコミュニティスクールのため、外から活動、人的支援やそれらを評価するシステムの構築が必要。学校サイドでは教科教育中心で、地域学習などへの時間を割くことに未だ抵抗があり、調整が課題。	28	教育委員会
		◇生徒会が自主的に活動するまでには到っていないが、みらい懇談会において新3年生に町での3プロジェクトの取組みなどを紹介したことで、新年度総合的学習で取扱うことが決定。また、自発的に中学でのいじめ防止の取組みを、他校にも広げたいとのことから、新年度北部地区5中学校でいじめを考える会を行なった。	300	教育委員会
		◇今年度町が任命した「わかもの☆特命係」は14名（県外5名、女子短12名）。独自開催の若者会議のほか、町のイベントや事業の協力を得ることができた。また、町のFacebook、Twitter、Instagramなどにも積極的に情報提供を行っていただき、これまで以上に活動に幅がでてきた。インターンシップについては制度設計及び実施計画を検討。次年度実施予定。	98	産業課
	2019(R01)	◇地域が学校運営にどう関わるのか・・・3校と社会教育係で課題を整理し、令和2年度に向け組織体制の強化や協力者の掘り起しなどの検討を行った。	-	教育委員会
		◇総合的な学習を利用し中学生15名が、町の若手プロジェクトに参加。実際にイベントに参加し来訪者のおもてなしを行ったほか、竹の伐採なども体験した。まると収穫祭では、参加した中学生全員から町民に向け成果発表を実施。そこで企画提案された竹林のライトアップも実施した。	-	教育委員会
		◇中学2年生を対象に、松川中学校と合同で、地元企業24社の参加のもと、地域の産業を知るための企業ガイダンス「仕事みらいフェア」を実施。		
		◇「わかもの☆特命係」は24名（県外11名、地域内13名）。東京などで行われる町のPRイベントなど、主体的に参加し運営してくれた。地域出身で関東圏在住の若者とまちづくり懇談会を実施し、参加者の呼びかけや内容の企画なども行った。	515	総務課

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2020(R02)	◇学校は2月末から5月中旬まで休校。授業時数が限られる中ではあったが、冬のみらい懇談会にむけ、6年生が高森の学習を実施。北小では修学旅行を湯ヶ洞宿泊、社会見学を町内巡りにするなど、町を知るきっかけが増える結果になった。卒業時には、「町を美しく」をテーマに「ゴミポイ捨て禁止」のポスターを制作、町内に掲示した。	-	教育委員会
		◇学校は2月末から5月中旬まで休校。中体連は中止。文化祭もオンライン。中3の生徒をこのまま卒業させてはいけないとの思いで、中2のみらい懇談会で提案のあった「プロモーションビデオ」を制作。中3全員参加で、オンライン授業で帰省していた大学生と町の若手職員、地域のボランティアの皆さまも加わり10月から制作を実施し、12月完成。YouTubeで公開した。	1,990	全庁
		◇県外の学生に5月連休前にお米とカレーを送付(154件)。観光農園支援も兼ね6月にサクランボとブルーベリーを送付(166件)。この活動をきっかけに「わかものlavo」を発足し、県外学生と町との交流を開始。オンライン授業で帰省した学生を役場でアルバイトとして雇用(マイナンバーカード事務に3名)。県の「元気づくり支援金」を活用し、VR動画の制作を実施し、YouTubeで公開した。	905	総務課
②	2018(H30)	◇信州たかもり熱中小学校は4月14日(土)開校。全2期のコースで実施(1期103名、2期85名)。町内外から多くの参加者を迎え、上半期では事務局の発案で荒廃地でのそば作り、下半期からは部活動や運動会、音楽会など、学びながら楽しむ生徒の自主的活動も増え、活動の幅が飛躍的に広がった。	15,474	総務課
	2019(R01)	◇第3期参加者102名(平均年齢56.6歳)、第4期85名(平均年齢57.4歳)。前年度からの継続者が約6割強。東京2020オリンピック文化プログラムの巨大人形「モッコ」の制作や下市田郵便局の風景印の制作など、地域を発信するプログラムなどを実施。自主財源確保のためのECサイトなどにも取りかかったが、初年度はサイトへの協力事業所の発掘にとどまっている。今後も掲載商品などが課題。部活動として立ち上がった「薬草部」は、自主的な活動へと研究を進めている。	26,570	産業課
	2020(R02)	◇新型コロナウイルスの関係で、令和2年度前期を休校とした。その間にオンラインなどの設備を整え、7月から通年で第5期を開催。圏域外の皆さまのキャンセルもあり、参加者67名。可能な限り対面授業を行ったが、講師がオンラインになるなど、人とのつながりを大切にしていただけに厳しい結果となった。その中でも、熱中の生徒で大学生への支援(ブルーベリー・サクランボの郵送)など企画実施し、また、飯田女子高校Eクラスとも「熱中そば畑」を通じて交流を始めるなど、若い世代とのつながりを持つことができた。	11,091	産業課

### 3、期間内のプラン全体の自己評価

- 学校との連携を図るには、教職員の理解が欠かせないが、公民館なども関わりコミュニティスクールの在り方などの検討を重ね、地域人材育成のためのプログラムを作り、地域学習や地域課題の解決、それに向かう行動と成功体験までを実施できるように取組みを始めた結果、義務教育だけではなく、高校生、大学生(短大・専門学校)の皆さんも町の活動に協力的になり、令和3年度の「わかもの特命係」は高校生が中心になり30名で過去最大の人数となっている。新型コロナウイルスは子どもたちに大きな影響を与えたが、県外の学生支援から、これまで町のことの無関心の皆さんと交流が始めることができたのは、今後にとって大きな成果。世代を超えたつながりで完成した「ミュージックビデオ」の制作を通じ、子どもたちが故郷に想いを寄せるには、そこにいる大人がどう子どもたちに関わるのかが大切だと改めて認識する結果となり、今後も地道ではあっても継続した取組みが必要。
- 社会人学校信州たかもり熱中小学校の取組みは、講師の先生方、圏外の皆さんとの交流で視野を広げ、地域の中で活躍する人を増やすことで、まちづくりへの無関心感の払拭と参画を目的として始めたが、自分の教養を高めるための学びの場とする人と地域づくりを考える人との関係性が非常に難しい。しかし、後者の皆さんは部活動として農園を活かす取組みなどを始めるなど成果を感じる。しかし、新型コロナウイルスの影響で、授業がオンラインにせざるを得ない状況になり、生徒同士、講師との交流を楽しみにしていた皆さんからは苦言をいただく結果となった。人づくりは人と人が関わりあうことの大切さを改めて認識した。
- この分野の成果は指標などで表すことができず、また、成果を認識できるようになるには1期4年の任期では難しいが、こうした町の取組みを理解し、参加していただく人は確実に増えている。まだまだ、行政任せの面も強いが、町民それぞれが町の後継者を育てる気持ちになっていただけるよう、地道な活動を継続したい。

## 1、町民の皆さまとのお約束の内容

PLAN 2	自治と協働 みんなで動かす元気な街
	<p>高森町では自治組織の未加入が大きな問題となっています。</p> <p>これは、地区計画などを通じて地域の自治組織に公共的な事業を積極的にお願ひしてきたことにより、役務負担が増加してしまい、「自治組織での活動が大変だ!」という意識が根付いてしまったことも一つの要因ではないでしょうか。自治組織に頼るばかりではなく、人や地域が町政の及ばない部分を支えている公共的な活動を育成し、認め、権限を得ることで理想的な「協働」を形づくらなければいけません。</p> <p>●項目①：町民活動を支援する1%システム</p> <p>◇町民が支える公共活動団体の育成及び支援を目的に、町民住民税の1%をボランティアなどの町民活動に助成する制度を作ります。</p>

## 2、年度ごとの取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇制度設計及び実施計画を検討。当初は下半期から予算執行を予定したが、町から出ている他の補助金などとも整理する必要があり制度設計に時間を要した。次年度より実施予定。	-	総務課
	2019(R01)	◇高森町町民主体のまちづくり活動支援事業として、「みんなで協働型」に19団体、「まちと共創型」(丸山公園・あったかテラスの管理など)に1団体を採択し実施した。「みんなで協働型」では、地域活動や文化事業など地域の資産を活かす取組みや、お年寄りとの交流など幅広い活動支援に繋がった。	1,069	総務課
	2020(R02)	◇高森町町民主体のまちづくり活動支援事業は、26団体が申請。地域活動や文化事業など地域の資産を活かす取組みや、お年寄り、子どもたちとの交流など幅広い活動支援に繋がった。しかし、新型コロナウイルスの影響で、1団体ごとの事業規模は申請時より縮小されるケースが多く、活動機会を失った団体もあった。	2,555	総務課

---

### 3、期間内のプラン全体の自己評価

- 事業に応募して下さった団体の多くは、これまでも地域で活動をして下さっている皆さんが多く、この補助事業を資金源に活動の幅を広げて下さっている。町でも地域課題解決の一つの手段として、この補助制度を利用しながら活動を促している面もあり、多くの相談を受けており、さらなる事業支援に充分期待できる。
- しかし、こうした活動を申請される地域の担い手は、高齢者が多いため、活動を広げながら活動資金を得るなどの次のステップに移る、若しくは移ることを前向きに検討している団体は少なく、補助がなくなれば活動が終わるといふ、負の連鎖に陥りかねない。
- 地域を自分たちの活動で支援する、そのような取組みは今まで完全ボランティアであったものが、町から資材費やお茶代など多少でも支援することで、活動が充実してきている面は大きな成果。また、その活動により受益を受けている皆さんも喜んでくださっている。その活動が持続可能であることが今後のテーマ。

## 1、町民の皆さまとのお約束の内容

PLAN 3	優しい子育てがつつく街
	丸山公園には、女性活躍子ども子育て支援施設が平成 30 年春にオープンします。これまでの行政視点の事業だけではなく、指定管理者、民間事業者、町民のボランティア団体の皆さんの協力のもと、若い親たちの育児を支え、こころと学びを育む新たなステージを目指します。
	<p><b>●項目①：読書で「こころ」を育む！</b></p> <p>◇読書はこころが健康な子どもを育てる第一歩です。新子育て支援センターでは、地域のお年寄りや、中学生、高校生、短大生などによる読み聞かせを充実します。</p> <p>◇ふるさと納税の教育支援費を財源として、南北小学校全クラスに学級文庫及び蔵書を整備します。町図書館や町民の皆さんにも呼びかけ定期的に本の入替えなども行い、小学生一人年 100 冊読むことを目標にします。</p>
	<p><b>●項目②：健康な「体」づくり</b></p> <p>◇まずは食べること！食は子どもの体や脳の発達を支えるのに大切なものです。特に朝食習慣に目を向け、保育園、小中学校で朝食習慣 100%を目指します。</p>
	<p><b>●項目③：女性活躍、働き方改革を研究</b></p> <p>◇製造業が多い当地域では都会のような働き方改革は難しいかもしれませんが、出産や介護などが仕事のハンデにならないよう、地域の事業者の働き方改革と一緒に検討します。</p>
	<p><b>●項目④：保育園の統合、建替え、民営化の研究</b></p> <p>◇町立吉田保育園とみつば保育園は、建物の老朽化も進み早期の建替えが求められています。地域の皆さんのご意見を伺いながら、今後の人口動態も視野に入れ、統合保育園、民営化への研究を行い、平成 30 年度中には方向性及び建替え計画を示します。</p>
	<p><b>●項目⑤：グローバル人材の育成</b></p> <p>◇リニア新時代に向け、南信地域の交流人口の増加には外国人観光客も視野に入れる必要があります。そのためには外国語に触れる機会を増やさなければなりません。子育て支援センター、保育園で外国語に触れる機会を研究します。また、小中学校で充実した英語教育ができるよう、民間事業者と協力して体制を整えます。</p>

## 2、年度ごとの取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇南北両小学校では、一年に 100 冊を目標に取組みを行った。北小 85.1 冊 (前年度データなし)、南小 169.7 冊/人 (+35.2 冊)	1,510	教育委員会
	2019(R01)	◇子どもの読書で冊数を目標にした結果、適齢以下の読みやすい本を借りる傾向が強くなってしまった。貸出す本を個々のレベルに併せた指導ができる環境を整え、さらには学校図書館が教科学習などにも広く利用されるよう、3 校と町図書館が連携した「子ども読書支援センター」の設置に向け検討を始めた。	-	教育委員会
	2020(R02)	◇3 校と町図書館が連携した「子ども読書支援センター」を設置。学齢にあった本の紹介、教材としての本を提案するなど、教職員とも連携することで、デジタル化の中でも、活字を読む子どもたちの読書支援を始めた。	238	教育委員会
②	2018(H30)	◇夏休みには小学生を対象に「子どもの料理教室」を実施。また、(株)タニタヘルスリンクに依頼し、あったかテラスで食育祭りを開催し、タニタ食堂の料理などを紹介した。朝食習慣、中学 95.4% (+1.5)、北小 96.3% (+0.7)、南小 96.9% (+0.0)、保育園 98.0% (△0.6)	1,049	健康福祉課
	2019(R01)	◇夏休みには小学生を対象に「子どもの料理教室」を実施。南北小学校で保護者向け食育セミナーを実施。(株)タニタヘルスリンクや下伊那農業高校アグリ科の生徒とあったかテラスで食育まつりを実施。朝食習慣、中学 94.3% (△1.1)、北小 95.8% (△0.5)、南小 96.2% (△0.7)、保育園 97.3% (△0.7)	966	健康福祉課

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
②	2020(R02)	◇例年開催していた「食育セミナー」、「子どもの料理教室」などは、新型コロナウイルスの影響で未実施。朝食習慣、中学 93.8%(△0.5)、北小 95.1%(△0.7)、南小 97.2%(+1.0)、保育園 97.0%(△0.3)	0	健康福祉課
③	2018(H30)	◇5月5日に女性活躍子ども子育て支援センター「あったかテラス」をオープン。コワーキングで在宅ワークセミナーを開催。(豊丘村と共同事業)	PLAN6-①に記載	産業課
		◇町内の事業所における、現在の働き方や女性の働き方に関するアンケート調査を実施し、結果報告と傾向などについて事業所の皆さんと共有した。	2,300	
	2019(R01)	◇前年度実施したアンケート結果に基づき「働き方改革推進事業計画」を策定し、町内事業所などへの周知を行った。	5,188	産業課
		◇女性の就業相談を11回実施し参加者19名。女性の起業相談を5回実施し参加者8名、アントレプレナー支援に1名。ミニセミナーを5回実施し参加者33名。	2,464	
2020(R02)	◇働き方改革を進めるよう、町内希望事業者に経営改善のアドバイザーを派遣。町内企業には企業者向けのアンケートを実施し、状況把握を行った。	2,090	産業課	
	◇女性の就業・起業相談を17回、相談人数57人。うち9人が就業に至った。ミニセミナーを3回実施し参加者4名。			
④	2018(H30)	◇これまで子ども子育て会議において、老朽化が進む吉田、みつば保育園の改築の必要性までは協議されてきていた。当該年度は、人口推移なども含め、今後の公立保育園の在り方の検討を行い、町内5保育園を将来的には4保育園にすることを決定した。	156	教育委員会
	2019(R01)	◇私立吉田河原保育園と町立吉田保育園を統合・民営化し、吉田中段に新保育園舎を建設することで地元及び保護者より同意を得ることができた。 ◇みつば保育園民営化についても保護者説明会を行い、同意を得ることができた。	-	教育委員会
	2020(R02)	◇私立吉田河原保育園と町立吉田保育園の統合保育園は、運営者の社会福祉法人白百合福祉会により用地を取得し造成工事を開始。併せて建物の実施設計を完了。 ◇みつば保育園は運営者を公募。審査の結果社会福祉法人萱垣会に決定。建設用地を当該3区へ照会。令和5年度開園を目指す。	-	教育委員会
⑤	2018(H30)	◇子育て支援センター、保育園での外国語に触れるイベントなどは未実施。小学校においては、町費で民間事業者に委託し、3・4年生の英語学習を実施。	1,500	教育委員会
	2019(R01)	◇子育て支援センターで熱中小学校講師・神林サリーさんの英語教室を実施。保育園での外国語に触れるイベントなどは未実施。小学校においては、町費で民間事業者に委託し、3・4年生の英語学習を実施。	900	教育委員会
	2020(R02)	◇新型コロナウイルスの影響で、子育て支援センター・保育園でのイベントはできなかったが、会計年度任用職員としてフランス人を採用、彼女が訪問し、多言語で話かけ、その意味を日本語で解説するなどの取組みが始まった。	-	教育委員会

### 3、期間内のプラン全体の自己評価

- 幼児期の子育てを支える施設として、子ども子育て拠点施設「あったかてらす」を2018(平成30)年5月にオープン。隣に「高森レディースクリニック」がオープンし、民間事業者との協同による子育て支援施策をスタートさせた結果、公園内の立地ということもあり、町内外多くの皆さんにご利用いただいている。しかし、そこで個々に遊ぶ家族などが多く、子育てサークルなどの活動は低下していることが課題。多くの特技を持ったお母さんたちが、活躍できる場所になるように、民間の事業者とも話し合いながら進める必要がある。
- 一方、「あったかてらす」を活用した、クラウドワークや就業支援などの取組みを充実したことで、多くの皆さんからご相談をいただき、その後の就業にもつながっている。中小企業が多い当地域で、働き方改革は経営者の意識を変えることが必要で、幼児を抱え働くお母さんを理解していただくような取組みを充実させる必要がある。
- 懸案の保育園については、町民の皆さんへ丁寧な説明と地域へのご理解をお願いした結果、町内5園を4園に減らし、うち2園を民営化し新築の方向性で事業が始まったのは大きな成果。今後は残る町立2園の大規模改修が今後のテーマ。
- 読書は冊数ではなく内容。図書館司書の前向きな意見で、学校司書と町立図書館の司書が協力し「子ども読書支援センター」を設置し、教職員との連携で読書を推進している。子どもの育ちを支える面で大きな成果。
- 外国語を教えるよりは、多文化に理解をしていただく。町採用のフランス人ノエミが子どもたちとの関りを大切に活動している。町の広報としての採用ではあったが、子どもたちが多文化に触れる機会が増え大きな成果。
- PLAN2の町民活動支援事業なども使い、多くの地域の皆さんが町の子育てを支援してくださっている一方、保護者同士の活動が少し低下してきているため、子育てコミュニティの輪が広がるような活動支援が必要だが、総体的には多方面での「人」が関わり、PLANの内容も修正しながら充実した子育て環境を整えることができた。

## 1、町民の皆さまとのお約束の内容

PLAN 4	安心な老後のために
	高森町で高齢化率が低下していくのは、これまでの人口増により、近隣市町村と比較して5年から10年遅れると推測されています。独居、二人暮らし老人が増える中、買い物や病院への交通手段など多くの対策が求められます。
	<b>●項目①：福祉バスの見直しと乗合タクシーの検討</b>
	◇高齢者の免許証の返納などが話題となる中、高森町では町内周遊の福祉バスを実施していますが、今後はバス停までの交通手段などへの課題が予測されます。町内のタクシー会社とも相談し、福祉バスから乗合タクシーなどへの移行を研究します。
	<b>●項目②：お年寄りの終の住み家を研究</b>
	◇老後を安心して過ごすことのできる、高齢者向け住宅などの施設整備を民間事業者と協働して行います。また、それによる今現在の居住物件などの再利用について、空き家バンクなどへの掲載も含め、地域の事業者の協力のもと実施します。
	<b>●項目③：介護保険のお世話にならない、健康長寿</b>
	◇健康長寿はすべての人のあこがれです。健康寿命を延ばすためにも、若いうちから日ごろの食生活や健康状態を知っておく必要があります。
	◇子どもの食育と併せ、大人も食生活を考えるセミナーや健康運動教室を継続します。
	◇特定健診受診率100%を目指します。歯科検診の補助を継続します。

## 2、年度ごとの取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇他自治体が運営する公共交通との連携、また複雑で分かりづらい福祉バスの解消を目的に、5月8日地域公共交通問題協議会を設立し全4回の会議を実施。町民アンケートを実施。まちづくり懇談会においても重点的に協議を行い、町内全体を右回り、左回りで周回するコミュニティバス及び通勤、通学に駅へ接続するバス路線にすることを決定。新年度10月より実証実験を行う。	741	総務課
		◇体が不自由で運転免許を有しない方を対象に、おでかけタクシー券24,000円を7月に公布。該当者104名。3月末現在の利用率は約7割。 ◇次年度後期からは、上記コミュニティバス運用により福祉バスほどきめ細やかな路線運用ができないため、77歳以上で運転免許を有しない方を対象に、町内の移動のみ上限1,000円でタクシーを利用できる「寿タクシー事業」を実施する。今後は、寿タクシーをシェアして乗車していただけるよう、シェアタクシーの運用方法の確立を(有)北部タクシーと協議していくことが必要。	2,587	健康福祉課
	2019(R01)	◇10月から南信州交通協議会とともに、福祉バスから公共バス「柿丸あったかバス」として実証実験を開始。まちづくり懇談会や老連、福祉バス利用者から意見聴取を行い、主要路線から病院、商店などを巡る運行として計画した。直後は福祉バスと比較して利用者が減少したが、徐々に回復。特に利用者のご意見を反映し、路線等の見直しを行い、新年度4月からの有償実証実験に移る。	15,911	総務課
		◇77歳以上で運転免許を有しない方を対象に、町内の移動のみ上限1,000円でタクシーを利用できる「寿タクシー事業」を7月より実施。利用者証交付者400人。シェアタクシーの運用にはタブレット(スマホ)などによる申込み方式の確立と、システム構築が必要。今後も課題を整理し、(有)北部タクシーと協議していく。	5,988	健康福祉課
2020(R02)	◇10月から公共バス「柿丸あったかバス」の本格運行を開始。2路線+朝晩、駅までの「おはよう・だだいまバス」。実運行回数2,436回、利用者延4,107人。	24,711	総務課	
	◇「寿タクシー事業」は、飯田市内の指定病院をメニューに追加。併せて病院からの帰宅の場合の時間制限を廃止。利用者証交付者472人。	7,001	健康福祉課	

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
②	2018(H30)	◇医療法人円会により、牛牧地籍に認知高齢者グループホーム（定員9名）の建設が実施。次年度6月より受入れを開始予定。	37,589	健康福祉課
	2019(R01)	◇医療法人ゆりかごにより、出原地籍に認知症対応型グループホーム、小規模多機能居宅介護施設が整備。次年度6月より受入れを開始予定。	89,018	健康福祉課
	2020(R02)	◇新規事業なし。	-	健康福祉課
③	2018(H30)	◇特定検診受診率 60.2% (△0.7)。2017(H29)年度 60.9%。 ◇歯科検診受診率 14.3%。若年層を中心に受診率は低い傾向。	5,894	健康福祉課
	2019(R01)	◇特定検診受診率 60.9% (+0.7)。 ◇歯科検診受診率 22.9% (+8.6)。向上しているが、若年層を中心に受診率は低い傾向。	8,105	健康福祉課
	2020(R02)	◇特定検診受診率は現段階では推計値 50.2%。 ◇歯科検診は新型コロナウイルス感染防止のため中止。対象者は次年度へ。	-	健康福祉課

### 3、期間内のプラン全体の自己評価

- 無償の福祉バスから有償の公共交通「柿丸あったかバス」への変更は、決まった時刻、決まった場所での乗降となり、それまでの利用者からは使いづらさなどのお声もあったが、実証実験中に協議会で検討を重ね、多くの皆さんにご理解いただける形になったが、利用されないバス停や通勤通学時間帯前に運行が終わるなどの課題もある。今後も協議会での検討を重ね、多くの世代の皆さんに利用していただける公共バスになるように検討を要する。
- 車社会の田舎町で、バス・電車などの時間を気にせず、低価格で利用できるため「寿タクシー」は非常に高評価。しかし、高齢化率が上がり、免許証の返納が進むことが予想され、その場合の財源に課題が残る。引き続きシェアタクシーの検討を進める必要がある。
- 高齢者施設は民間事業者の投資により、多目的な施設が増え、目的に応じて使いやすくなった。今後も、民間事業者と相談しながら施設整備は必要だが、2040年をピークに高齢化率も低下が見込まれるため、過剰にならないよう高齢者人口を見ながら介護福祉計画で調整していく必要がある。一方、施設よりも在宅を選ばれる人も多いことから、健康寿命の延伸を図れるよう、検診を充実させていく必要がある。
- 医療機関が関わる検診事業は、新型コロナウイルスの影響を強く受け、町民の検診控えよりも、感染拡大期と重なった年明けなどは、医療関係者の派遣が困難になり検診を開催できず2020（令和2）年度の受診率を大幅に下げる結果となった。
- 施設整備や公共バス、タクシー補助など、高齢者の皆さんへの新たな支援ができた。特に若い世代の皆さんへの特定検診受診率100%は目標が高すぎた。しかし、これからも健康寿命の延伸とため、検診の勧奨を行い、併せて日頃の運動習慣、自宅での健康管理などを推奨する必要がある。

## 1、町民の皆さまとのお約束の内容

PLAN 5	リニア・三遠南信自動車道を活かした新たなまちづくり
	2027年開業を予定しているリニア中央新幹線は、地域に新たな人の交流をもたらし、様々な効果が予想されます。高森町にとって良い効果になるよう、町民の皆さんと斬新な発想で、未来のまちづくりを行いましょ。う。
	<p>●項目①：リニアガイドウェイ製作工場の整備と周辺の土地利用</p> <p>◇下市田河原に誘致したリニアガイドウェイ製作工場は、2022（令和3）年度から操業を開始する予定です。地権者、耕作者の皆さんのご理解のもと、周辺の工業用地と併せ、この地が未来にわたり有効活用されるよう、リニアガイドウェイ工場跡地利用や企業誘致を進めます。</p>
	<p>●項目②：美しい河岸段丘を・・・</p> <p>◇河岸段丘は高森町の「宝」です。今以上に美しい風景を織りなすことができるよう、竹林の伐採、針葉樹から広葉樹への樹種の変更など計画的に行います。</p>
	<p>●項目③：滞在型の農業公園を整備（アグリ交流センター周辺パノラマ農園）</p> <p>◇アグリ交流センター周辺はパノラマ農園としての整備が始まっています。民間事業者の資本や熱中小学校での活動も視野に入れ、四季を通じての滞在型農業パークとしての修景デザインを進めます。</p>
	<p>●項目④：山吹駒場河原への「川の駅」及び2027年長野国体を見据えたカヌー競技場の誘致</p> <p>◇2027年開催の長野国体に向け、山吹駒場河原周辺でのカヌー競技誘致に取組み、周辺箇所での「川の駅」整備及び防災施設整備を、国・県と連携して取組みます。</p>
	<p>●項目⑤：タウンプロモーション</p> <p>◇特産品の市田柿や町の取組みなどを町内外多くの皆さんに知っていただくには、これまでのホームページなどの利用ばかりではなく、SNSでの発信やテレビなどのメディアを利用したCMや番組への売込みなども必要です。ふるさと納税のプロモーション支援費などを有効に活用し、高森町を発信します。</p>

## 2、年度ごとの取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇下市田河原約15haを産業用地に転用。当該年度において3社より申し出があり、農免農道西側4haの分譲を決定した。また、これまでもJR東海と協議を進め、リニアガイドウェイヤードも、さらに拡張希望があり、残り約10haについて調整を開始。	134,913	産業課
		◇新産業用地の整備に向け、関東・中京圏の企業に対し、アンケート調査を実施	2,430	
	2019(R01)	◇下市田河原農免農道西4haを造成し上記3社に売却。立地企業による建屋の整備も始まった。JR東海との協議も整い、次年度残り約10haの造成に着手。	563,744	産業課
	2020(R02)	◇地権者との協議が整い、用地取得が完了。農免農道東側の排水路及び調整池の設置、造成工事に着手。農免農道西側の売却地では、(株)丸伝運送、三共鋼業(株)が操業を開始。次年度、農免農道西側5haの造成に着手。	701,565	産業課
②	2018(H30)	◇役場若手職員で誘客などを考慮しプロジェクトを結成し検討を開始。	7,884	産業課
		◇下平城坂約1.5haで試験的に竹の伐採を計画し実施したが、急斜面で竹が混雑しすぎており、予定事業費+αで0.5ha、1/3の事業しかできないことが判明。そもそも個人所有の土地に対し行政がどの程度まで関わるのか、その後の維持管理をどうするのかなど課題は多い。		
	2019(R01)	◇下平城坂約1.5haの内前年度未実施の約1haの竹林の伐採を実施。次年度は当該地で広葉樹の植樹を行い、維持管理の軽減につながるか実証実験を継続。 ◇役場若手職員プロジェクトに中学生も参加し、夏には駆竹祭を実施。また、提案のあった竹林のライトアップを実施。	10,983	産業課
	◇段丘戦隊ピリンジャーを結成。段丘林の伐竹を実施した。	400		

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
②	2020(R02)	◇下平城坂1.5haの地拵え・植樹を実施。下市田羽根坂0.2haの竹林伐採を実施。	6,881	産業課
		◇段丘戦隊ビリンジャーによる段丘整備。年4回実施。	195	
③	2018(H30)	◇役場若手職員で誘客などを考慮しプロジェクトを結成し検討を開始。 ◇町としての構想を地権者、地元提案できるように、民間事業者に修景デザインを委託。地元の皆さんとワークショップなどを実施し、農園そのものを観光できる「農園観光」の方向性をまとめた。今後ゾーニングなどを作成予定。	1,179	産業課
	2019(R01)	◇役場若手職員プロジェクトと中学生により、アグリ交流センターの利用方法など提案し、パノラマ農園トライアルツアーを実施。パノラマ公園構想のデザインが完成。	1,478	
	2020(R02)	◇町民主体のまちづくり活動支援事業により「パノラマビレッジ」を結成し活動を開始。	-	
④	2018(H30)	◇役場若手職員で誘客などを考慮しプロジェクトを結成し検討を開始。 ◇駒場河原は国有地となるため、占用して利用できるよう天竜川河川事務所とも相談を行い「川まちづくり事業」を申請することを決め、川まちづくり協議会を設立。若手のプロジェクトなどの提案を元に検討を開始。併せて、浜松河川国道事務所とも協力し、天竜川を上下流で新たな資源として活用していく「関係人口」セミナーを開催。 ◇長野国体カヌー競技にエントリーし概ね当該地を利用する方向で決定していると聞いているが、発表は未定。その後、当該地でビーチバレーを開催する提案もあり調整中。	137	建設課
	2019(R01)	◇役場若手職員と中学生により、親水公園で「川辺で遊ぼう！」イベントを実施。多くの来場者で賑わった。 ◇駒場河原では、川まちづくりマスタープランの策定を行い、国土交通省より川まちづくりの認定を取得。国事業による当該地の埋立て事業も開始された。 ◇要望していた長野国体では、カヌー、ビーチバレーの競技場として認定。	4,324	
	2020(R02)	◇カヌーコース検討・設計を行い、国事業で、カヌーコースも見据えた天竜川の護岸整備が始まった。南信州広域連合では、当該地に高森消防署を移転することで決定。町で隣接する用地約5,500mを取得。	31,318	
⑤	2018(H30)	◇公式 Instagram、ゴミ分別アプリ「さんあーる」を開始。ホームページ内の町長の部屋を新たにし、Facebook ページを利用したことで、町長の活動報告なども充実した。フォロワー数: Facebook・406 件、Twitter・1780 件、Instagram・437 件、YouTube・109 件、子育てアプリ・441 件。情報発信の方法が多様化している中で、求められている情報などを、どのように掲載するかが課題。	3R : 156 HP : 2,468 子育て : 389	総務課
		◇信越放送により、高森町の子育て、熱中小学校の番組 30 分×2 本を放送。	2,000	
	2019(R01)	◇町の HP 内に町の統計データを検索できる、オープンデータサイトを構築。 ◇公式 SNS フォロワー数 : Facebook・502 件、Twitter・2300 件、Instagram・1031 件、YouTube・162 件、LINE・- 件。情報発信の方法が多様化している中で、求められている情報プラス楽しい話題などを、どのように掲載するかが課題。	6,119	
		◇広報「たかもり」は、手に取って読みたいと思えるよう企画ページを増やした。	3,413	
2020(R02)	◇公式 SNS フォロワー数 : Facebook・551 件、Twitter・2549 件、Instagram・1372 件、YouTube・370 件、LINE・719 件。新型コロナウイルスの影響で、町民へのわかりやすい情報発信が求められ、多様なツールをどのように活かすかが課題。	3,163		

### 3、期間内のプラン全体の自己評価

- 主に三遠南信地域との経済交流を目的としている下市田産業用地については順調に整備と利用が進んでいる。
- 近年の集中豪雨などの影響もあり、急傾斜地の段丘林の整備が急務。併せて、当町は今年3月ゼロカーボンシティ宣言をしたことから、CO2 吸収率の高い若い樹木への転換も必要。計画的な整備が求められているが、急傾斜地での作業は面積単価も高く、更にほとんどが民地ということあり、地権者の理解が必須となる。課題は多いが美しい段丘林の景色を作ることで、リニア開通後の誘客事業にもつなげたい。
- パノラマ農園は、担い手の高齢化と後継者不足。若手職員や中学生のイベントで若干の盛り上がりはあるが、そもそも一番の関係者が他人事のようになってしまう。担い手育成（確保）が必要。
- 川まちづくり事業は、国の協力もあり順調に敷地の整備が進んでいる。河川防災を兼ねたカヌーなどに必要な施設整備は、計画通り町が実施予定。今年度併設を計画している賑わいの場所について、担い手の事業者を募集予定。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、町のホームページ、SNSなどに町民の注目が高まり、情報の更新などの重要性を再認識。紙の広報誌とも併せて、さらに充実させる必要がある。
- ハード整備が進む一方、観光・誘客目的の施設は将来にわたって誰が担うのかという壁がある。やはり、最終的な責任と負担を町に押し付けられない人材育成とセットで考えなければ、地域の観光・誘客産業は成り立たない。

## 1、町民の皆さまとのお約束の内容

<b>PLAN 6</b>	<b>地域の共通課題は、枠にとらわれない広域連携での取り組みます</b>
	子育て、教育、観光、産業などの分野において地域課題は周辺市町村と共通の事項です。同じような事業を別々に進めるのではなく、飯伊地域という枠にとらわれず、協力し合う体制を呼びかけます。
	<b>●項目①：豊丘村と共同発注の在宅ワークシステムの広域連携</b>
	◇在宅での仕事を支援し、このシステムの広域化を研究します。
	<b>●項目②：リニア新時代に向け、広域連携による観光公社などの法人化（DMO）を進めます</b>
◇高森町観光公社のあり方を見直すとともに、広域連携での取り組みを研究します。	
<b>●項目③：リニア長野県駅周辺への国際大会規格のアリーナ施設の誘致</b>	
◇関係団体から要望のあるアリーナ施設の設置に向け、南信州広域連合での協議を進めます。	
<b>●項目④：国道 153 号の 4 車線化を要望</b>	
◇現在路線計画が具体化していない、リニア長野県駅北から飯島町伊南バイパスまでの国道 153 号の拡幅・バイパス化など、関係市町村と連携し、国・県に要望します。	

## 2、年度ごとの取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇在宅ワークセミナーは 2 年目を迎え、当該年度からあったかテラスも利用。1 年目の卒業生が指導に当たりチーム編成もできてきている。町からもテープ起こしなどの業務を依頼。北部町村に活動を紹介してはいるが、広域化などには到っていない。	3,796	産業課
	2019(R01)	◇クラウドソーシング高森・豊丘チーム参加者 21 名。在宅ワーク入門セミナー参加者 23 名。Web ライティング検定 7 名が受験。このような皆さんが活躍できる仕事の発注などを、民間も含め検討していく必要がある。	2,933	産業課
	2020(R02)	◇クラウドソーシング高森・豊丘チームに、子育て支援情報発信ブログの投稿を依頼。投稿数計 53 件。	155	産業課
②	2018(H30)	◇南信州観光公社は地域 DMO に認定。広域の中で高森町がどのように DMO に関わって行くのが課題。	-	産業課
	2019(R01)	◇広域 DMO と高森町の関係性が曖昧。町の観光公社も、事業が市田灯ろう流し大煙火大会のみであり、タウンプロモーション計画と併せ整理する必要がある。	-	産業課
	2020(R02)	◇新型コロナウイルスの影響で観光需要が落込み、支援策に集中。組織のあり方などの議論の余裕がなかった。	-	
③	2018(H30)	◇南信州広域連合ではコンベンションホール、アリーナ施設の両面で候補地を募集し、高森町でも下市田河原を候補地として挙げた。しかしこうした施設を整備する目的や活用方法、資金面など課題が多く、外部も含め住民団体などからも意見を求め、他地域での計画も少なく、コンベンションホールはエスパード、飯田文化会館の改築計画もあることから、多目的に活用ができるアリーナ施設を整備する方向でまとめた。次年度住民説明を経て、規模や民間事業者の導入も含め検討を重ねる。	-	総務課
	2019(R01)	◇前年度の方向性を基に広域連合で住民説明会を 6 月 22 日に実施。参加者 39 名。アリーナ建設に対する多くの署名が寄せられ始まった事業だが、住民の関心は低い。リニア開通を見据え、スポーツ施設というだけではない広範囲にわたる地域活性化のビジョンを分かりやすく説明し、住民の理解を得つつ、県とも連携し、規模や民間事業者の導入も含め検討を重ねる必要がある。	-	総務課
	2020(R02)	◇新型コロナウイルスの影響で、方向性などの議論は進まなかった。	-	総務課

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
④	2018(H30)	◇飯島町の伊南バイパスは当該年度より供用開始。伊南バイパス以南からリニア長野県駅間については未計画。飯島町、中川村、松川町、高森町の4町村で、飯島町本郷から高森町下市田間の拡幅改良について勉強会を始めた。次年度には期成同盟会を編成し、国県に要望を行うこととした。	-	建設課
	2019(R01)	◇飯島町、中川村、松川町、高森町の4町村で、飯島町本郷から高森町下市田間の拡幅改良について国道153号伊那バレー・リニア北バイパス改良促進期成同盟会を結成し、正式に国道153号改良促進期成同盟会の傘下の組織として、国県に要望を始めた。今後、現道拡幅区間、バイパス区間など、路線の検討を国県と行い、早期実現を目指す。	69	建設課
	2020(R02)	◇新型コロナウイルス感染症の影響で、国道153号伊那バレー・リニア北バイパス改良促進期成同盟会での要望活動は県のみ。国へは要望書を郵送。伊駒アルプスロード、飯田北改良に続いて事業化がされるよう要望を実施。	69	建設課

### 3、期間内のプラン全体の自己評価

- 全項目について課題を認識し、話し合いをすすめていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、感染症対策以外の広域的な活動は縮小せざるを得ない状況となった。
- 一旦は方向性を示すまでの検討が進んだ事業がある一方、事業の実現に向けた具体的な検討には至っていないのが現状で、それぞれの自治体と粘り強い交渉が必要。

## 1、町民の皆さまとのお約束の内容

PLAN 7	見える行財政経営
	町民の皆さんからいただいた貴重な税金を、どのように町民の皆さんに還元しているか、一緒に考える機会をつくり、「見える行財政経営」に努めます。
	<p><b>●項目①：予算査定を公開します</b></p> <p>◇町の事業は次年度の経営方針に基づき予算編成時に作成されます。予算の概算要求を分かりやすくホームページで公開するとともに、予算査定を公開し、町民の皆さんの傍聴を可能にします。</p> <p><b>●項目②：ICT環境を整備し、行政効率の向上させます</b></p> <p>◇公共料金のコンビニ収納など、近隣市町村との連携により早期に実現します。 ◇文書の電子化、事務所の改修で事務効率の向上を図り、町民の皆さんとお話ができる時間や環境を整えます。</p> <p><b>●項目③：皆さんとお約束をチェックします</b></p> <p>◇町長の公約や進捗状況を自己評価し、ホームページで公開します。 ◇町民の皆さんとの直接対話を増やし、公約の進捗状況や町の課題について意交換を行い、次年度以降の事業や予算編成の参考にするとともに、公約のチェック、新たなアクションを検討します。(PDCAを廻します。)</p>

## 2、年度ごとの取組状況など ※事業費は決算額を記載しています。

項目	年度	実施内容及び課題	事業費(千円)	担当課
①	2018(H30)	◇予算査定において4事業を公開。①農産物加工施設、②パノラマ農園、③段丘林の整備、④子どものインフルエンザ予防接種	-	総務課
	2019(R01)	◇予算査定において9事業を公開。①コミュニティ組織支援(1%)、②地元施工用排水路事業負担金、③天竜川かわまちづくり、④CATVインターネット、⑤学校と地域の関わり合い、⑥環境学習会、⑦高森町の動植物誌の発行、⑧パノラマ農園、⑨私有林(段丘林)の整備	-	総務課
	2020(R02)	◇予算査定において5事業を公開。①町道・用排水路等の地元負担金、②ICT教育、③子どものインフルエンザ予防接種、④カーボンゼロへの取組み、⑤コロナ禍での地域経済対策。第7次まちづくりプランの施策の外部評価会議を実施。	-	総務課
②	2018(H30)	◇行政効率を上げることで町民の皆さんと向かい合う時間を増やすことを目的に、まずは5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)に取組むこととし、庁内に副町長をリーダーとする5S委員会を設置し、当該年度中は整理、整頓の2Sを重点的に実施。併せて、公共料金コンビニ収納、諸証明のコンビニ交付などの検討を開始。また、文書分類表の点検などによる文書管理システムの導入なども検討開始。	-	総務課
	2019(R01)	◇若手職員の研修も兼ねて、働きやすい職場環境づくりの研究を開始。令和2年2月より諸証明のコンビニ公布を、令和2年4月以降分発行の公共料金についてコンビニ収納を開始。文書分類システムを導入し、令和元年度以降の文書保管を電子化。電子決済システム導入に向けた検討を開始。	-	総務課
	2020(R02)	◇役場庁舎の事務所拡張などの改修計画を策定。新型コロナウイルスの影響もありオンライン会議システム、テレワーク用端末の整備を順次開始。令和3年度から電子決済の運用も開始。保育園職員の週日案などの作成を含む、保育園管理システムを導入。保護者も園児の出欠席などをスマホで登録できるようになった。	-	総務課
③	2018(H30)	◇予算の公開査定、まちづくり懇談会の方法の見直し、各種事業の説明会への出席など積極的に町民の皆さんと対話を実施。公約の自己評価シートを作成。	-	-
	2019(R01)	◇予算の公開査定は職員への負担は大きいですが、町民の関係の皆さまから直接ご意見をお聞きし判断することができる。 ◇第7次まちづくりプランの策定に向け、まちづくり懇談会をワークショップ形式で実施。中高大生、消防団、わかもの特命、子育て中の保護者などとも懇談を増やした。	-	-
	2020(R02)	◇新型コロナ対策で町民の皆さんとの懇談会や行事は極端に減ったが、県外大学生などとはオンラインミーティングなどを実施。コロナ対策は関係者の意見を聞いて進めるよう努めた。	-	-

### 3、期間内のプラン全体の自己評価

- 成果は測りづらいが、予算査定の一部公開は、事業の課題や予算編成の過程が分かりやすいと高評価をいただくことができた。2020（令和2）年度から、第7次まちづくりプランもスタートし、推進委員の皆さんにお願いし、事業執行中ではあったが、2020（令和2）年度の施策の当該年度外部評価を始めて実施した。将来像の実現に向けたいただいた意見や職員にはない評価の視点、前向きな提言は、2021（令和3）年度予算編成に非常に役に立った。今後も予算（お金をどう使うか）の公開とともに、施策評価（お金がどのように使われたのか）を含め、町民の皆さんが参加しやすい時間帯なども考慮し公開の議論を進めたい。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、ICTに関する町民の意識は一気に高まってきている。特に、役場に訪れることなく諸証明の取得ができる、納税ができるといったことをコロナ前に充実することができていたことの成果は大きかった。国のデジタル庁設置により、さらに申請業務などのオンライン化が進むため、広域的な連携を深めながら対応する必要がある。
- 職員の職場環境改善として、ICTを活用し、書類を持たない、どこでも仕事ができる環境を整え始めた。行政事務は個人情報も多く扱うため、役場でなければ進めることができない業務もあるが、すでにこの状況が職員間で定着しつつあり、職員の働き方改革なども含め成果は大きい。
- しかし、福祉センターの改修も含め、役場事務所の改修計画を策定したが、その過程で福祉センターの耐震不足、老朽化した役場の雨漏りなど、職場の環境改善のための改修以前の多くの課題が浮き上がってきた。役場庁舎をどのようにすべきか…。検討が急がれる。
- 「見る」「聴く」「応える」をモットーに、町民の皆さんとの多くの懇談を行い、ご意見を聞きながら自分なりに努力を重ね町政を担ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響は、活動そのものにも大きな影を落としたが、町が行う全ての事業に対象者がいて、その皆さんのご意見を基にコロナ対策事業なども展開し、自分なりに成果はあったと感じている。今後も「住民起点」で町政が進んでいくことが大切。

## ◇期間中の総体評価（自己評価）

多くの皆さまのご理解、ご協力をいただき、本日まで町政を担うことができました。

選挙期間中、多くの町民の皆さまから「高森町は元気がない！」という厳しいお言葉や、職員時の自分自身の態度もあってか「もっと人の話を聞いたほうがいい！」などの励ましのお言葉をいただき、では、今後の高森町は「どうあるべきか・・・」、自分自身は町長として「どうあるべきか・・・」などを考え、このマニフェスト（公約）を作成し、「見る」「聴く」「応える」を自分のキャッチコピーに据えました。

当選後このマニフェスト（公約）は、一つの町の目指す姿に変わり、実現のために町職員が一丸となって並々ならぬ努力を重ね、ここに掲げた事項については全てほぼ初年度で事業化し、実施しています。言葉では言い表すことのできない感謝の気持ちでいっぱいです。

まず、町民の皆さまとのお話をする機会をどのように増やすのか、どのように話をすれば良いのかなどを職員と検討し、町の新たな将来像を決めるためのワークショップを始め、多世代、多くの地域、多くの団体の皆さまと様々なテーマで懇談をさせていただき、それを事業や施策に活かすことができつつあると思っています。こうした日々の積み重ねのこいもあり、新型コロナウイルス感染症対策においても、素早い情報収集と行動につながり、思った成果に結びつかない事業もありましたが、一定程度町民の皆さまに評価をいただけていると感じています。

マニフェスト（公約）の柱に掲げている「地域人材を育てる」という目標は、これまでの高森町には少なかった価値観で、当初は学校現場や教育委員会などを戸惑わせる事態となりましたが、今では、中学校の「地域応援隊」「しごと未来フェア」を始め、多くの町民の皆さまや地域の事業者を巻き込み、みんなで地域の将来を担う子どもたちを育てようという風潮に変わってきました。何より、そこに係る大人の皆さまの気持ちが変わりつつあると思っています。

さらに、そこで学んだ中学生が進学し、「わかもの特命係」に入り、町の事業を支え、私自身も多くの高校や大学で講義をさせていただく機会を得、そこでは、高森町の枠組みを超えた交流が始まり、学生の皆さんからも高森町へ様々な提案などをいただくようになりました。

また、町民の皆さまからも、自主的な町の将来やりニア開通後のまちづくりに提案が増え、今年度からは町民主体で、キャンプ場の維持管理事業を担っていただくなど、実際の行動につながり始めました。

いつしか、出会う町民の皆さまから「高森町は頑張るとるな！新聞で町の話題を見ない日はない」などと言っていただくようになりました。ありがたい言葉です。

とは言え、やはりまちづくりの主体は住民です。早稲田大学マニフェスト研究所顧問 北川 正恭 先生は「住民起点」を訴え、まちづくりが、行政主導ではなく町民主導に変わり、行政が町民を支えることの重要性を私にご教授してくださっています。そのためにも、そのような気持ちを持った「人」が育つ町を目指し、それこそが町の将来像「なりたいあなたに会えるまち～日本一の幸せタウン高森」であると信じ、職責を全うしたいと思います。これまでの町民の皆さまのご支援に感謝申し上げ、今後のご理解ご協力をお願いいたします。

---

◇マニフェスト（公約）評価会議における外部評価者のご意見

- 外部評価者：早稲田大学マニフェスト研究所顧問 北川 正恭 先生

【メモ】